

第2回群馬県少子化対策推進県民会議 議事の要旨

1. 日時 平成21年6月26日(金) 10:00~12:00
2. 場所 群馬県庁29階 第1特別会議室
3. 出席者 会議資料中の出席者名簿のとおり
4. 議事要旨
 - (1) 群馬県次世代育成支援対策推進後期行動計画の策定について
(事務局の資料説明)
 - ①資料1の「群馬県次世代育成支援対策推進後期行動計画の策定」について
 - ②資料2の「群馬県次世代育成支援対策推進後期行動計画策定における連携」について
 - ③資料3の「次世代後期行動計画策定スケジュール」について
 - ④資料4の「次世代育成支援対策推進後期行動計画項目一覧」について
 - ⑤資料5の「次世代育成支援対策推進後期行動計画の基礎データを収集するための県民アンケート調査の実施」について

イ 資料1の「群馬県次世代育成支援対策推進後期行動計画の策定」について

○A委員

計画に関して地域の多様な主体が参画することとなっており、実行段階でも計画の推進役として県民会議が役割を担うということを位置づけてもらいたい。

○事務局

そのように考えています。実行段階でも皆様のご意見をいただきながら進めていきたい。

○議長

計画ができあがると終わりという場合が多いので、大事な点かと思えます。

ロ 資料3の「次世代後期行動計画策定スケジュール」について

○B委員

新しい計画であればまっさらの段階で作ればいいですが、これまで前期計画の5年間でどうだったのかという評価・総括をすべきではないか。また、今後5年間の計画は国の方針に基づいて作るものだと思いますが、その評価・総括した課題についてしっかり反映すべきではないか。

○事務局

ご指摘のとおり、5年間の評価、総括なくして、新しい計画はありえないので、同時進行で進めます。オブザーバーで担当課がいますが、担当課がそれぞれ評価をしながら、作成していきたい。次回の県民会議ではそういう考えを踏まえながら、計画の骨子を諮りたい。

ハ 資料5の「県民アンケート調査の実施」について

○C委員

アンケートですが、内容を分析して、後期計画の中に盛り込んでいくものだと思いますが、スケジュールはタイトですね。事務局の方でアンケートの結果を踏まえた計画を提示するという事になったとき、ここではアンケートの開始しか示されていないが、どの時点で県民会議にアンケート結果を踏まえて、具体的に計画に盛り込んだものを提示していくと考えていますか。

○事務局

9月に骨子案をご提案していきたい。骨子案のところでは細かなアンケート結果まで踏み込むことはできないと考えているが、むしろ12月あるいは1月の議会等で諮る計画案、その際にアンケート結果を踏まえたものをご提示させていただければと考えている。アンケートについては、ご意見をいただく中で若干ずれ込んだとしても、少なくとも8月くらいにはお配りして、9月くらいには回収したい。

○事務局

1点補足ですが、このアンケートですけれども、今回だけでなく、将来的につなげていく方向でアンケートを使っていきたい。確かにタイトなものがあり、皆さんからアンケートをいただくと、時期的にずれ込む可能性がありますけれども、よろしく願いしたい。

○D委員

県内の小学生へのアンケートで2年生と5年生を当初対象にする予定だったのに、2年生には難しいのでやめたいとのことですが、できれば小学生は6年間の幅があるので、低学年と高学年くらいをとれると良いと思います。低学年の意見もあった方が良いのではないのでしょうか。

○議長

これは全国共通基準の調査なのですか。

○事務局

年齢とかについては全く県独自のやり方、考え方です。群馬県小中学校PTA連合会の前家庭教育委員長等もいらっしゃるので、ご提案については実施可能であれば、その方向で努力したい。

○議長

遊び場について、子どもがアンケートに答えるのが難しい場合には、どういう遊び場をどう利用するとか、親がいっしょになって答えることも良いと思います。

2年生と5年生が適当なのか、3年生と6年生が適当なのか、いずれにしても500人からとるだけで、どの程度のデータが取れるのか。手間暇かかるがこれをきちんとやらないと基礎数字が出ない。

○事務局

統計的に見ると、だいたい300から400のデータ数があれば、ほとんど誤差はないと伺っているので、300から400程度のデータを回収することを前提に配布部数を算定させていただきました。

○E委員

「仕事と生活の調和推進の取組に関する調査」について、配布対象者が総務担当者とありますが、総務は非常に幅が広いので、人事担当者に当てた方が良いと思います。配布部数が500部ということで500社ということですが、それに対して「仕事と生活の調和の実現度に関する調査」では、100社の企業の中の従業員500人では、ちょっと少ない。この点についてご検討をお願いします。

○事務局

例えば、500社に出したものを、また同じように500社に出して1社当たり2人に聞くとか、人数の設定については、皆様のご意見を基に検討していきたい。

○F委員

企業の業種、それから規模別、社員の年代別にクロスをかけるとすれば、票数は最低10倍が必要だと思います。

○議長

ワークライフバランスが少子化対策の一番のポイントになるのではないかな。

○事務局

製造業、サービス業、出版業とかいろんな業種があるが、代表的なところを中心に1業種から10社くらいを選んで、100社くらいの算定になっているところですが、確かに規模的な面もありますし、いろんな考えもあるので検討していきたい。

○B委員

私どもも調査に、協力してくれと言われれば、いくらでも協力します。声かけしてもらえればと思います。経営者のところは〇〇さんに頼もうとか、この県民会議のメンバーを活用してもらえればと思います。

○事務局

是非そのようにさせていただきます。

○A委員

調査に伴って、予算が関わってくると思います。直接、郵送、回収では郵送料も膨大になると思います。例えば、回収について、それぞれの団体のところへ届けるようにして、協力してもらえば良い。

○C委員

今回のような調査であれば、大きな企業であれば、それなりの回収を期待できるが、小さな企業ですと、人事部門の方がありとあらゆるところからの調査を受けていて、なかなか協力していただけないのが実態で、下手をすると回収率は団体の協力があつたとしても、ゼロに近くなる可能性がある。ただし回収率を高めるために配布先が偏ると全然意味がなくなることになるので、予算の関係があると思うが、広く配布していかないと難しいのではないかな。偏ったデータで目標を作っても県民に受け入れられるかどうか。問題が多いのではないかな。

○議長

返事をもらえそうな優良企業ばかりだと偏った調査結果になる恐れがありますね。

○G委員

企業への調査に関して、他県の例ですが、企業も忙しいので、なかなか集まらなくて、職員が足で稼ぎました。計画におけるアウトカム指標の導入というところで全国統一指標を3つ挙げていて、これをアンケート項目に反映させるのだと

と思いますが、3つのうち下の2つはわかったが、1番上の「子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合」について、どの調査項目で把握されようとしているのか。

もう一つは前期計画を立てられるときもアンケート調査をされたと思うが、計画を策定するに当たっては、前期計画のアンケート項目と今回のアンケート項目がある程度一致しないと、その前期をやってきたことで負担感を軽減されたのか、されなかったのか、そういったことが見られなくなると思うので、その辺の整合性について、お尋ねします。

○事務局

負担感等については、資料5の「次世代育成支援対策に関する調査（子育てアンケート）にご協力ください」という部分の地域の支援とか諸々の中のところで考えています。項目的にはこの中にある問4とか、問5とか、地域でどのようにサポートを受けているとか、そういう項目のところでとってみたいと考えています。それに加えて、子育てとか下の2ページ、3ページ等にいろいろ児童の健全育成に関して、いじめを受けているとか、問題行動が云々とか諸々の項目の中でどのような負担を感じているのかをとってみたい。

それと併せて、あくまでもアウトカム指標ということで、前回の調査では、アウトカム指標のようなものまで踏みこんだものではありませんでした。今回、新たに取り入れた、ソフト的な部分の項目ということになる。例えば、保育所はどれだけ利用されているかとか、そういう項目は、従来から調査がありまして、それは子育て支援課の方でアウトカム指標とは別にとる予定で、それについては推移が見られる可能性があります。アウトカム指標は、今回初めての指標ということで、この調査については今回を第1回目としてできれば各年でとってみたい。その中で、子育て世帯の意識はどのように変わったのかをみてみたい。負担感については、担当からもう少し説明していただけますか。

○事務局

委員からのご指摘は2点ともごもっともだと思います。子育ての負担感については、もう少しはっきりしたものを追加で入れたいと思います。

前期のアンケートは計画策定が16年度でしたが、14年度のエンゼルプランの時代に県で子育てに関する意識調査をやったんですけれども、計画のためにというのではなく、計画とは別個に調査を行ったということもありまして、前回の計画である子育てビジョンをみていただければわかると思いますが、前回の計画はそれほど前回実施した調査の内容を計画の中に実質反映されていません。今回も前期のものをそのまま踏襲するという考えもあったが、やや時点的に次世代育

成支援対策推進法制定以前のアンケートだったので、項目が合わないということと、先程事務局から説明申し上げたようにアウトカム指標を作るという理由があるので、その辺を加味したいです。

それと前回のアンケートが1種類で広い項目を皆さんに聞いたことで答えられない項目が多かったので、死票が多くなってしまった。そういう方法を採用している都道府県も多いが、予算的な部分もあるので、効率良くやっていく上で、こういう項目になっているということをご理解いただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長

皆さんの受け止め方を見ると、アンケートは大事なんだということがわかる。しっかり取り組んでもらう必要があると思います。後で気がついた点があれば、事務局へ電話でもFAXでも届けていただければ、ありがたいと思います。

統計データは科学的な根拠が大事だと思います。皆さんの意見を十分踏まえてアンケート調査をやっていただきたい。

○A委員

結婚をされているけど、子どもを産めない、産んでいないというような状況の方がいる場合、身体が原因かもしれない、お金がないからかもしれない、忙しいからかもしれない、そういう人の状況を捉えられないか。つまり、「仕事と生活の調和の実現度に関する調査」については、育児をしている人に対してだけ意見を聞くのか。結婚をされていて、まだお子さんがいない方に対しても、なぜお子さんを産んでいないのかという視点で意見を聞くことができないのか。

○事務局

それは子育ての負担感がどれだけあるのかを調べる上で一番重要なポイントだと考えてきましたが、果たして対象者に調査が届くための効率的な方法があるのか。その辺が難しいのかなと思う。良い方法があれば是非実現したいと思いますが、把握が難しい。

調査に関しては、今後客観的な指標になっていくので慎重にやっていかなければならないと改めて思いました。事務局でもう一度見直しをして、会長、副会長等と協議をさせていただきながら、ある程度まとまったものを、委員の皆さんにお配りして、ご意見をお聞きするやり方をとらせていただくので、よろしいでしょうか。実施の方法については、先程ご意見をいただいたとおりに実施したいと思います。

○H委員

仕事と生活という中で、あくまでも労使の関係が重視されていて、農業とか個人事業主についての子育てについては、どこから導き出そうとしているのかわからないのですが、その点はどこかで拾うところがあるのですか。

○事務局

今回の調査では職場環境が結婚とか子育てに対して、どう影響を及ぼしているのかをこの項目では目的としています。農業とか、個人事業主は他のところの調査で把握できればと考えています。

○F委員

職場環境だけでは、不十分ではないか。トータルの社会としてどうなのかということを考えて、アンケートをとっていただかないとだめではないか。すべては企業の責任、すべてのコストを企業で負担しなさいということになってしまう。実際、企業に所属していない人はたくさんいますから。

○議長

企業が最も大きな影響力を持っているということが理由になっているんでしょうか。

○事務局

その把握については、これとは違う方法で考えていきたい。それこそ県民会議に諮りながら考えていきたいと思っています。

○G委員

次世代を育む世代ということをおっしゃっていましたが、まもなく結婚をしていこうという世代になっていく大学生が親になるということはどう思っているのか。なりたいのか、なりたくないのか、大学生にアンケートをするのも良いと思います。

○事務局

その辺のところは私どもが欲しかった調査でございますので、別途検討させていただきたいと思えます。

○I委員

やはり、低学年のお子さんにもアンケートをとった方が良いのではないかと。

御さんにアンケートを渡すのであれば、それと一緒にお母さんに対するアンケートも付けていただき、たくさん産んだお母さんには、なぜたくさん産めたのか、たくさん産んだ方はこういうような楽しい思いもしていますという意見をとると良いと思います。今後、子どもを育てる方にとっても大変なことばかりが出てしまいますと二の足踏んでしまうと思います。

(2) 未婚化対策について

(事務局の資料説明)

- ①資料6の「平成20年群馬県の人口動態統計概況（概数）」について
- ②資料7の「少子化の進行及び婚姻の動向等」について
- ③資料8の「ぐんま赤い糸プロジェクト（通称：あいぷろ）」のご案内について
- ④資料9の「あいぷろイベント開催実績一覧」について
- ⑤資料10の「あいぷろ会員団体一覧表（社名公表団体）」について

○議長

事務局から未婚化対策について説明がありました。結婚した人は2人以上産んでいる。合計特殊出生率が1.40にとどまっている少子化の大きな要因は、結婚していない人が増えていて、数値を下げているというのがデータで明らかかなようです。したがって、結婚してくれるようにし向けていけば、結婚する人が増えて、大きな効果が出るのは本当だなと思います。どうやったら結婚に結びつくのか。県行政が結婚支援事業を始めています。民間は5万円とか10万円とかというかなり高い入会金をとって事業をやっているようです。社会福祉協議会では、市町村社会福祉協議会等で縁結びの取組をしていますが、なかなか大きな実績は難しいようです。その原因は、男女とも結婚相手に対する要求が高くなっているからではないかと個人的には思っています。一言ずつ意見を承りたい。

○J委員

統計にあるとおり、保育園に来る保護者のほとんどの方は、子どもを2人以上持っています。高崎市、前橋市、太田市、渋川市では、第3子の保育料の無料化を進めている。3人目の子どもを産む保護者が増えてきているのは事実です。

小渕少子化担当大臣にも申し上げましたが、市町村だけに任せるのではなく、国でもやったらどうだと思ふ。お金がかかるけど、結婚しない方が増えているので仕方がない。結婚しない男がだらしなくなりました。女性は、高学歴、高収入のイケメンで、一緒にいて楽しい人を求めている。合コンなどの機会を見つけてもらうのが大事。

○K委員

国とか県とか市とか、出産に対してお祝い金などのようなものは出ているのか。

○事務局

出しているところもかなりあると思うが、高崎市、前橋市等ではやっていないと思います。

○L委員

私の職場は女性が主で、職員のほとんどが結婚している。お子さんがいてもそのまま働いてもらっている。保育園に子どもを預けている方は子だくさんの方が多いと思います。

○M委員

あいぷろ会員団体一覧表をみると病院の数がかなりあるので、今後期待できると思うが、看護職員は勤務が非常に不規則なので、職場環境が変わらないと結婚したいという意識にはならないという感じがある。ある程度収入があるので、結婚を急がないというのもある。結婚をしても仕事を続けられるためには、相手の理解や職場の問題が影響してきます。結婚をして、子どもを産まないという良い看護職員にはなれないと言って、結婚を勧めてきたが、なかなか個人が動かない。

○H委員

幼稚園も第3子の無料化が進んできていて、ずいぶん手厚くなっているが、保育園に預けて、働いているお母さんにばかり目が向いている。子育てに一生懸命なのは、保育園に預けて働いているお母さんだけではないということにも目を向けてもらいたい。

○N委員

1点確認ですが、資料9の119組とはどういう意味か。

○事務局

交流イベントの最後に好印象の人を書いてもらい、お互いが一致した数です。このまま交際して、結婚に至ればと願っています。必ずその後の経過を報告することにはなっていないので、結婚の報告があったのは、今のところ、1件だけとなっています。

○N委員

あいぷろに登録した企業の従業員でないと参加できないというのであれば、農業者、個人事業主もどなたかの推薦人があれば、参加できる形にしないと婚姻率が高くなるのではないかと。

○F委員

未婚化の解消は、国家戦略しかないと思います。国の形をどうするかという議論なくして、地方で語っても限界がある。高いレベルで支援がないと多分結婚しません。理由の1つは1980年代以降、企業で女性が活躍する場が飛躍的に増えた。男女問わず同じ収入が得られるので、収入の乏しい男とは結婚したくないということがある。

それから離婚も多い。それから親のしつけもある。結婚するものという観念が相当薄らいでいる。この3点セットがある限り難しい。

国家戦略でやるんだという結婚支援を明らかにしないとこの場で議論しても未婚化の解消はなかなか難しい。

○議長

子どもを産まないと、将来どういう世の中、どういう社会になるのかということを考えていないのでしょうか。

○F委員

そういう怖さ、危機的状況というのを教えないといけない。それが教育だと思う。

○E委員

私も同感です。国策でやらないとだめだと思います。

○議長

ただ、まわりの人の様子を聞くと、自分の娘のことになると、無理して嫌な結婚ならしなくてもいいとつい言うてしまうのが現実のようです。

○D委員

若い人達の考え方も変わってきていて、正式婚ではない事実婚も多くなってきているが、事実婚は統計に載ってこないのではないかと。

何年前にこのような少子化対策の会議に出たときに、フランスの出生率が劇的に増えたという話を聞きました。フランスは正式婚ではなくても、事実婚でも

差別なく同じように大量に助成金を出しています。日本も本腰を入れないと大変だと思えます。結婚と言ってもいろいろな形があるので、一時金ではなく、第3子の保育料の無料化など、長期的に助成金を考えないといけない。子どもが欲しいが、でもやっぱり生活が苦しいという声も聞く。県だけではなかなかできないので、皆さんと国に要望していく必要があると思えます。

〇〇委員

質問ですが、特殊出生率が東北が低くて、西日本が高いのはどういう理由か。

〇事務局

沖縄など離島の出生率が高い。沖縄は収入が低いですが、収入に頼らなくても、気候的に生活がしやすいし、地域や人間的なつながりによって子育てがしやすいと言われている。

〇〇委員

地域のコミュニティーがしっかりしているところが、出生率が高くなっているのか。出生率は生涯未婚率も関係しているのではないかと思います。お見合いパーティーの他にもコミュニティーをみんなで支える仕組みを考えていかないと出生率が低くなってしまわないか。そういうことを踏まえて政策を推進していく必要があると思えます。

〇G委員

事務局の説明の中で、1975年からいろんな状況が変わってきている話を興味深く伺ったが、東大の研究者が言っていることで、検証はしていないが、性別役割分業が歴史上最も進んだ時代は1975年だと言っています。男は仕事、女は家庭という状況の最たる年が1975年ということです。

都道府県の出生率の違いについて、働いている女性が多いところは出生率が高い。これは世界的にも言われていることです。女性が働いていれば、増えるという単純な話ではなく、つまり、ワークライフバランスがとれるのか、それは地域コミュニティーかもしれない。

それから結婚しない理由として、適当な相手に巡り会わないというように「適当な」がついてくる。女性がキャリアで働いているとき、結婚したらキャリアを中断せざるをえなくなるような相手は適当な相手とはみなされない。それはワークライフバランスであったり、男女共同参画社会の形成ということもある。今の大学生は自分が一人で家族を養えるとは誰も思っていない。そういう時代は完全に終わっている。

ドイツは助成金をフランスと同じくらい出しているが、出生率が高くなっていないのは、家族生活支援に切り込んでいないからと言われていました。お金を出せばなんとかなるというものではない。

○議長

熱心に活発な御意見をいただきました。まだまだ議論は尽きないが、本日は予定時間を超過しましたのでこの辺で終了としたい。なお、言い足りない意見等がある場合は、いつでもFAX等で事務局に提案していただきたい。

「アンケート」については、特に種々の意見がありました。事務局では、そうした意見に対して適切な対応をお願いしたい。